



# 原子力産業新聞

2014年4月17日  
 平成26年(第2715号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)  
 会費 9,500円(1部220円)  
 非会費 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 第47回原産年次大会が東京で開催

# 信頼回復への決意新たに



31の国・地域、3国際機関から参加

第四十七回原産年次大会が十五日、十六日都内で開かれ、国民の信頼回復などの重要課題について、国の内外から有識者や産業界関係者が参加し活発な議論を行った。大会の冒頭に所信を述べた今井敬原産協会会長は、国民の信頼の回復にむけ、事業者の安全向上等の取り組みなどを国民に伝え、不安と懸念の解消に全力を挙げなければならない」と強調した。

## 産業界の取り組みなど議論

今井会長は、福島復興加速と被災者の生活再建が「我々の使命」とするとともに、政府のエネルギー基本計画で原子力発電は重要なベースロード電源に位置付けられたことについては「政策の方向性が国内外に示されたものと高く評価する」と述べた。そのうえで「とりわけ、事業者のトップには、『福島第一原子力発電所と同様な事故は二度と起こさない』という決意を事業経営の柱としていただきたい」とした。また、挨拶を寄せた赤羽一嘉経済産業副大臣は「国民の理解と信頼が不可欠であり、安全神話と決別し安全性を不断に追求することが重要だ。自主的に不断に安全を追求する体制を確立し、原子力施設の安全を最優先にする安全文化の醸成に取り組んでほしい」と産業界に取り組みの一層の強化を促した。

## 国会で輸出めぐり質疑 服部理事長が参考意見

参考意見 服部理事長は「環境・持続社会」研究センター理事、船橋晴俊・法政大学社会学部教授を参考人に迎え、UAEとトルコの二国間原子力協定について、質疑を行った。このなかで服部理事長は「世界が日本に対して期待している点として、福島事故での教訓の共有と、ものづくり力に優れた日本の技術による貢献を挙げた。また輸出にあたっては、オールジャパンのバックゲージとして、プラント建設などのハード面ばかりでなく、運転管理や安全対策、人材育成や基盤整備などのソフト面でも、相手国のニーズに合わせて支援することが重要とした。田辺理事長は、トルコへの輸出に際し懸念すべき点に、同国の民意が反映されていないことや、耐震面での不安を挙げた。原子力市民委員会の座長である船橋教授は、日本国内で原子力発電比率を減らしていく中で海外輸出を行うことの矛盾や、推進行政と民意のズレなどを指摘した。



このなかで服部理事長

原子力への信頼回復、2050年の原子力、福島復興と地域再生等のテーマでセッションを行い、議論を深めた。(次週号に主なセッションの特集を掲載の予定)

## 汚染水の誤った移送で対応進める

東電・福島第一 汚染水を処理するプロセスで、移送ポンプで焼却工建屋からプロセス主建屋に送られるはずのない焼却工汚染水を戻す作業をしてきたが、吸い込み位置の関係で困難となり作業を中止、同日の時点で水位は四mm低下し、十七・六cmに。今後移送方法を見直し、準備でき次第、移送を再開する方針。

## 4月末にも規制委に補正申請へ

九州電力は四月末にも、川内原子力発電所1、2号機の新規規制基準の適合審査に関して、審査の中心になる設置許可変更申請の補正を原子力規制委員会に行う方針を示した。十日の規制委の審査会合の席上、スケジューリング案を示した。五月末に投票率は八五・三三%だった。

## 現職の山下氏が三選果たす

任期満了に伴う愛媛県伊方町長選が十三日投票され、現職の山下和彦氏が三選を果たした。投票率は八五・三三%だった。

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組強化や、核燃料サイクル政策の推進も、対策を将来へ先送りせず着実に進める」として、明記された。

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組強化や、核燃料サイクル政策の推進も、対策を将来へ先送りせず着実に進める」として、明記された。

## 原子力、重要電源に エネ基本計画が閣議決定

政府は十一日、新しいエネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー政策基本法に基づき、三年十月に初めて策定されてから、今回で第四次計画となる。東日本大震災後、経済産業省総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会が、一〇年六月に策定のエネルギー基本計画を「白紙から見直す」として、一二年十月に議論が始まり、政権交代後、同調査会基本政策分科会に場を移し、一三年十二月に分科会としての結論が示された。これをを受け、パブリックコメント実施後、一四年二月に原子力関係関係会議で政府原案を取りまとめ、与党調整後、このほど成案となった。エネルギー政策の基本視点を「3E+S」を確認し、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー供給構造」の実現を掲げた上、一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付けと、政策の基本的な方向を述べた。原子力については、「安全性の確保を大前提にエネルギー需給構造の安定性に

## 原子力、重要電源に エネ基本計画が閣議決定

政府は十一日、新しいエネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー政策基本法に基づき、三年十月に初めて策定されてから、今回で第四次計画となる。東日本大震災後、経済産業省総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会が、一〇年六月に策定のエネルギー基本計画を「白紙から見直す」として、一二年十月に議論が始まり、政権交代後、同調査会基本政策分科会に場を移し、一三年十二月に分科会としての結論が示された。これをを受け、パブリックコメント実施後、一四年二月に原子力関係関係会議で政府原案を取りまとめ、与党調整後、このほど成案となった。エネルギー政策の基本視点を「3E+S」を確認し、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー供給構造」の実現を掲げた上、一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付けと、政策の基本的な方向を述べた。原子力については、「安全性の確保を大前提にエネルギー需給構造の安定性に

## サイクル推進明記「大きな意義」

電気事業連合会の八木誠会長は、エネルギー基本計画閣議決定を受け、原子力発電が「重要なベースロード電源」と位置付けられ、核燃料サイクルについても引き続き「推進する」ことが明確化されたことを、「大変意義がある」とした上で、電力システム改革により、競争が進展した環境

## この一週間の出来事

- 〈10日(木)～16日(水)〉
- ・電事法改正案が国会審議入り(11日)
- ・再生可能エネルギー関係閣僚会議が始動(11日)
- ・エネ庁、各電力に夏季電力需給報告徴収(14日)

## 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
  - ・「世界の原子力発電開発動向」が刊行(2面)
  - ・IPCC作業部会報告、温暖化に警鐘(2面)
  - ・規制委、敦賀活断層評価会合を再開(2面)
  - ・三菱重工、福島向け工場完成型タンク(4面)
- ◇海外ニュース
  - ・チェコがテメリン増設計画をキャンセル(3面)
  - ・中国の核安全局が徐大堡にサイト承認(3面)
  - ・独で再生エネへの補助金削減を閣議決定(3面)

## KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
**KCPC**はお客様の種々のニーズに対して  
 高い技術と長い実績でお応えしております。

## 原子力 営業品目

- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置
- MOX燃料製造設備
- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 原子力周辺機器関係

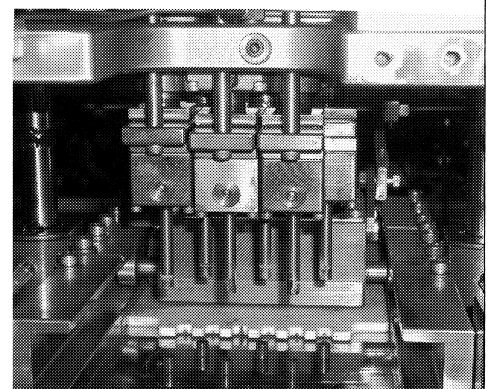
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

**木村化工機** 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501  
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831  
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800  
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機